

法人名	大阪府住宅供給公社
-----	-----------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R4~R13)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R4 目標値	最終年度 目標値		
① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	☆	件	—	(570)	—	〔654〕	↓580	10	—	累計6,000	・今後の推計値に基づき算出	・若年・子育て世帯向け家賃補助制度 ・高齢者向け優良賃貸住宅の募集 ・子育て・高齢者世帯向け優先申込期間制度
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数		回	10	7	8	〔9〕	10	10	—	累計100	・中期経営計画に基づき設定	・「きずなづくり応援プロジェクト」、「くらしの法律セミナー」等のイベントの実施
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数		戸	10	159	186	〔188〕	220	10	—	累計2,500	・今後の推計値に基づき算出	・エリアや団地、階層により実施タイプを決定 ・「ニコイチ」等の設計・施工事業者の公募
—	公社ウェブサイトの訪問ユーザー数(月平均)		人	10	81,880	82,000	〔84,585〕	—	—	—	—	—	—
—	団地共用部分における水銀灯等照明器具のLED化率 <>は、参考値で実施団地数		%	10	41.8 <7>	53.1 <11>	〔53.1〕 〔<11>〕	—	—	—	—	—	—
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規案件数	☆	件	—	—	—	—	4	10	—	累計40	・中期経営計画に基づき設定	・各自治体の担当部門と具体的な業務(計画修繕等)に関する協議 ※単にアポイントを取っただけではなく、技術職員が不足している市町村の担当者向けに想定している連携・支援方策(計画修繕等)に関する具体的な協議を実施した回数をカウント。
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	☆	件	—	—	—	—	3	10	—	累計30	・中期経営計画に基づき設定	・連携デスク(部署横断型の一窓口)の設置 ・自治体が行う実証実験のフィールド提供

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益(賃貸管理事業のみ) <>は、参考値で一般会計全体の経常利益		億円	10	19.5 <17.8>	14.5 <11.6>	〔×12.6〕 〔<8.5>〕	—	—	—	—	—	—
	経常利益	☆	億円	-	(17.8)	(11.6)	〔(8.5)〕	↓5.5	10	—	黒字(利益)を確保	・令和4年度の予定損益に基づき算出	・市場公募債の発行による資金調達コストの縮減 ・効果的な保有資産の活用
⑦ 法人経営の効率性の確保	公社賃貸住宅稼働率 (年間契約家賃/満室時契約家賃)		%	10	92.2	92.2	〔93.1〕	↓92.0	10	—	92以上	・今後の推計値に基づき算出	・入居促進キャンペーンの実施 ・学生向け家賃割引制度の実施 ・日曜・祝日の窓口営業や部屋案内 ・企業の社宅利用等の促進

【凡例】
 ・☆はR4年度からの新規項目
 ・×は目標値未達成
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
 ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
 ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
子育て・高齢者世帯入居件数	件	654	580

〔2〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
経常利益	億円	〔8.5〕	5.5

マイナス
(現状維持)
目標の考え方

○子育て・高齢者世帯を含めた新規入居の募集については、令和3年10月頃から電子部品の供給不足による給湯器等の供給の遅れにより募集停止せざるを得ない住戸が増加しており、R4年度の新規入居戸数は、3年度実績1,453件から大幅な減少を見込み、1,272件（前年度実績比△12.5%）と想定している。

○このような例年にない特殊な状況ではあるものの、子育て高齢世帯等の住宅確保要配慮者への重点的な取り組みを進めるとしていることから、全体の新規入戸数の減少幅と比較して、目標値の減少幅を縮小するよう取り組み、10年間の目標である6,000件の単純平均600件に対して微減にとどめ、580件を目標値とする。

○なお、中期経営計画に掲げた累計6,000件の目標については、目標値を変更することなく達成に向けた取り組みを進める。
※募集停止戸数
令和4年2月末現在：234戸 3月末現在：285戸 4月末現在：295戸 5月9日現在：316戸

マイナス
(現状維持)
目標の考え方

○ 中期経営計画の数値目標として、「黒字（利益）を確保」とした。
○ 新型コロナウイルス感染拡大の影響等による家賃収入の減少や耐震工事实施による計画修繕引当金の増加等により、経常利益が減少する。
○ R3年度実績値[見込値]からR4目標値の差（△3.0億円）の主な要因は次のとおり。

賃貸管理事業収益（家賃等の減少）：△0.8億円
 賃貸管理事業原価（計画修繕引当金増加）：△1.5億円
 分譲事業損益（活用地売却）：△0.8億円
 その他：0.1億円

 計：△3.0億円